

現代のマクロ経済学

—— ルーカスとその還元主義的方法論をめぐる ——

第三章

ケインズ経済学

ケインズ経済学の起り

話はややさかのぼるけれども、十九世紀の末から今世紀初頭にかけてマーシャルによつて完成された部分均衡論は、一つの市場において需要と供給が均衡価格と均衡数量を決定することを解明した。これは、経済全体がうまく機能して財が適当に生産分配されている状態に対する科学的な説明を与えたから、経済が繁栄したヴィクトリア時代から第一次世界大戦までには大きな信頼を勝ちえた。マーシャル、ピグーと続く時代はケンブリッジ大学のイギリス新古典派経済学の黄金時代だ。

このような経済の均衡理論に対して、人々が大きな疑問をもつにいたつた契機が一九二九年からの世界恐慌であつた。有名なウォール街の株式暴落から始まつた世界的不況は、アメリカにおいても国内労働力の三割にのぼる失業者を生み出すことになつた。しかし、これに対して均衡の自律的な達成を説教していた新古典派経済学者達は無作為の為を説くのみで、なんら現実的な対応策を提示することができなかった（または少なくともできなかったと思われた）。

そしてそのために新古典派の理論は経済現象に対する説明ができないとされて、大きくその信用を落とすことになつた。

この世界的な経済不況に経済学的説明を与え、それに対する処方箋を提示したと考えられたのがジョン・メイナード・ケインズの『雇用、利子、及び貨幣の一般理論』である。三六年に出版されたこの革命的著作は難解な言葉で著されており、どこにも現代経済学的なモデルの提示などは存在しない。そこで主張していると理解されているのは、非自発的失業が経済にとつて一般的な状態であること、貨幣価額によつて表された名目価格が新古典派の仮定と異なつて硬直的であること、労働者が貨幣錯覚に陥るためにインフレーションに対して自己の賃金をスライドできないこと、などのむしろ社会観察的なものだ。

けれども、こういった市場の完全性への不信はとりたてて目新しいものではない。たとえば、十九世紀中にマーシャルが、今世紀に入つてからもラビンソンが名目価格の調整が遅いことについては言及しているし、彼らは同時に、経済変動についても多くの思考を費やしている。さらにまた今世紀の初頭にはアメリカの経済学者ソースタイン・ヴェブレンがその著書『営利企業の理論』のなかで、完全雇用の実現が理論的難しく、経済が円滑に機能するレベルの生産物需要を創出するためには民間消費だけでは不足することなどについて論じている。だから主流派であつた新古典派に対する批判は、ケインズ以前からかなり根強く存在していたといつてい

い。

ケインズがそれ以前に『貨幣論』などの経済書によって名声を確立していたこと、そして世界恐慌という未曾有の不況に直面して新しい説明がどうしても必要だと感じられたため、多くの経済学者がケインズの学説に追随していった。とくに若い研究者は激しくその影響を受け、ポール・サムエルソンによれば、ケインズの著作は「南海の孤島を襲った疫病のように、三十五歳以下の経済学者を新しい考えの追随者にしていった。」という。当時の有名な経済学者のほとんどが『一般理論』に影響されていた。

ケインズの『一般理論』はまったく明示的な数学モデルを含んでいなかったから、その後ジョン・ヒックス、ポール・サムエルソン、フランコ・モディリアーニなどによってケインズ経済モデルの構築がおこなわれていった。いわゆるIS-LMモデルがそれだ。ケインズ経済学とその信奉者であるケインズ主義者達は、アメリカの政治的風潮が保守的だった五〇年代こそマッカーシズムなどの迫害を受けたものの、サムエルソンの教科書『経済学』の普及などによって急速に主流化し、そのモデルは一般的に広く受け入れられていった。

サムエルソンは『経済学』の中で、ケインズ経済学と新古典派ミクロ経済学を接合したと主張し、その体系を「新古典派総合」と名付けた。おそらくケインズ主義者への信頼の頂点は、サムエルソン自身がケネディ政権下で大統領の経済諮問委員となり、経済政策の立案策定の中

心人物として活躍した時代だろう。六〇年代を通じてこの新古典派総合はマクロ経済における圧倒的に支配的なモデルとして支持されていた。

これから少しばかりIS-LMモデルをみてみる。その前に断っておかなくてはならないのは、よく「ケインズ経済学はおかしい」などとだれかが主張すると、「いや、実はケインズがいたかったのはそういうことではないのだ」とかいふ御仁が必ずいることだ。筆者がここで言及しているのはケインズ経済学と呼ばれる、戦後の一時期を画した経済学理論体系であって、直接的にケインズ自身の考えを問題にしているのではない。

とくに『一般理論』は修辭技法が難解であるために、ケインズの真意については研究者の間でも論争が絶えない。ヒックスの著名な論文、『ケインズ氏と古典派』から始まる『一般理論』解釈をはじめとして、サムエルソンやモディリアーニはケインズの主張に対して誤解をしているという説もイギリスあたりでは非常に有力だ。

たとえば、宇沢弘文の一連の著作に詳しく描かれているところでは、ケインズを中心とするケンブリッジの研究者グループ「ケインズサーカス」の一員で、自らも独占市場の分析に新たな地平を切り開いたジョン・ロビンソンは、激しくアメリカのケインズ解釈を批判していたという。しかし、理論を否定する現象が観察されるたびにその解釈が変化してしまうのは単なる教条主義であり、マルクス主義や聖書の解釈学となんらかわらないことになってしまう。

よって、ここでのケインズ経済学とはアメリカのケインズ主義者達の主張した経済学であると定義することにする。

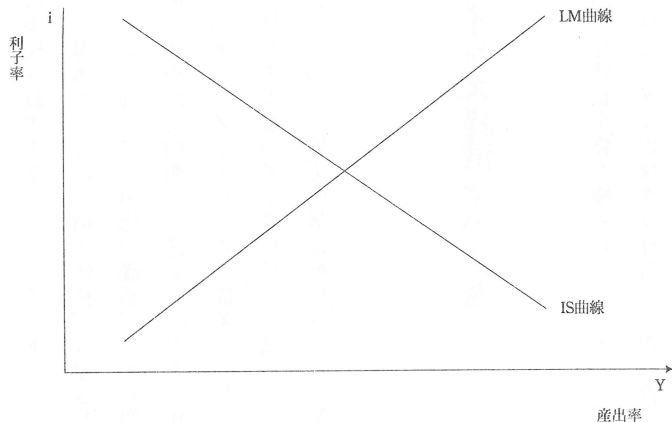
IS-LMモデル

このモデルを簡単に説明すると、次のようになる。まず経済全体の財の需要である有効需要が決定されるのは、財市場と貨幣市場の二つの市場の均衡によってである。

縦軸は利子率で、横軸は産出量を示している。そして、二つの曲線はそれぞれ財市場と金融市場における均衡をあらわしているから、これらの交点では両方の市場が均衡していることになる。

まず右下がりのISカーブは、財の市場についての均衡をあらわしている。財の需要は個人消費と企業の投資、それと政府の支出から成り立っている。利子率が上昇すれば、企業は投資を控えるようになる。だから個人消費と政府支出が変わらないとすると、財市場の総需要は下がることになる。

図3.1 IS-LMモデル



つづいては右上がりのLMカーブである。これは金融市場における均衡をあらわしている。利子率が上がると人はなるべく現金を持たないようにして貯金しようとする。なぜなら、利子率が高ければ、人々は貨幣をタンスに中などに退蔵するかわりに銀行に預けて利子を稼ぐ、つまり貯蓄に回すだろうからだ。すると貨幣に対する需要が減ることになって、一定量の貨幣が流通しているという条件下では、より多くの財の流通が可能になる。だから金融市場が均衡するためには、より大きな生産量が達成されなくてはならない。これが右上がりのカーブとなる。

この二つの曲線の交点が、財市場と金融市場の両方が均衡している点として、総需要を決定している。これがケインズ経済学の有効需要の決定モデルである。これに対して、供給を決定するのは

労働量だけだ。そして有効需要が十分に大きければ完全雇用が達成され、小さくなれば完全雇用は実現されず失業が発生してしまうという。

この基本モデルは、財の価格が固定されているということを前提にしている。さらに財の価格だけではなくて、労働の価格、つまり賃金も変化しない。かりに賃金さが下がるならば、労働市場は速やかに均衡点に達するはずであり、失業の問題は存在しないはずだからだ。

このケインズモデルから、数多くのケインズ政策が帰結される。一例としては、かりに経済の状態が悪くなって企業が投資を減らした場合には、それを補うために政府が支出を増やす。これによって有効需要量は維持されて、失業は回避することができるという論理が導かれる。

ケインズ経済学の衰退

六〇年代に全盛を極めたこのケインズ理論は、七〇年代に入ると、その信憑性が急速に失われてゆく。多くのマクロ経済学の教科書に書いてある説明によると、このケインズ経済学の衰退は、まず二度にわたるオイルショック後のインフレーションや失業、さらには不景気とイン

フレの併存というスタグフレーションに対して有効な説明と対策を出せなかったからだという。また多くの市井の経済評論家によると、経済活動への政府からの干渉を嫌う保守反動主義的イデオロギーの復活によるものだという。この両方の説明はともに完全な誤りとはいえないが、ピントがはずれている。

ここではとくに第一の理由付けをとりあげてみよう。

だいたいからして、政策の有効性に対する懐疑によってケインズ経済学は衰退したという説明には、それほど説得力がない。たしかにアメリカや日本において、そして全世界的にオイルショック後の経済成長は大きく減速して、失業率が軒並み増加したのは事実だ。これに対して従来のケインズ経済学は政府の臨時支出を求めたり、通貨供給の増加を試したりしたけれども、ますますインフレを加速するばかりで景気は一向によくならなかった。そしてこれらの経済現象は、もともととのオペックの石油禁輸という政治現象に加えて、各国政府の経済政策の失敗であるとみなされた。

しかし、ここでもう一度考えてみよう。そもそもオイルショック以前の世界的な経済の繁栄とケインズ政策とは、なにか関係があったのだろうか。そもそもケインズ政策の実効性などは始めから存在しなかったとは考えられないのだろうか。

経済学は実験科学ではないから、大戦後の世界経済が繁栄したという事実とケインズ経済学

的政策とが因果関係的に結びついていようか否かは断定できない。つまり、実際に行われた国家的な政策の如何にかかわらず、戦後の世界経済は発展したのかもしれないし、いやむしろその反対にケインズ政策はその成長の足を引っ張っていたのかもしれない。いいかえれば、ケインズ政策をしなかった方がより大きな経済的成功につながった可能性さえも存在するのだ。

ケインズ政策などに有効性があつたのかは疑わしい。このような経済政策の一般的有效性に対する懐疑や批判は、七〇年代のケインズ政策の失敗のはるか以前から、フォン・ミーゼスやフリードリヒ・フォン・ハイエク、さらにはミルトン・フリードマンへと続くシカゴ学派からは主張されていた。けれども五〇、六〇年代の経済的な繁栄に隠れて、それまではかなりの少数派でしかなかったのだ。

しかし、これに対してまったく正反対の考え方も成り立ちうる。それはつまり、七〇年代においてさえも、ケインズ政策は非常に有効であつたのかもしれないという考えだ。需要サイドからの経済問題には経済政策的に対処しえるけれども、オイルショックのような供給サイドの問題にはそもそも有効な対策などないのであつて、ケインズ政策は可能な政策のなかでは最善の機能を果たしたのかもしれない。いい方をかえるなら、各国の政府が採ったケインズの処方箋は最善の政策ではあつたが、しかしあまりにも経済状況が悪かつたので、その最善の政策を

もってしても経済は不況を脱し得なかつたということだ。

実際、現在のマクロ経済学者の間ではこれまでのすべての政策の有効性についてほとんどコンセンサスが存在しない。旧主派のケインズ主義者であるアラン・ブラインダーのエッセイに記されているところでは、アンチ・ケインジアンであるロバート・バローが「かつて経済政策が産出量を増大させたという証拠はまったく存在しない」とブラインダーに対して意見したという。当然、彼はこの意見を嘆いているのだが、とにかく一般的に政策の有効性がかなり疑わしいことは事実だ。

もちろんこの流れを受けて、世界恐慌時におけるニューディール政策の雇用創出効果なども再評価されている。高校時代の筆者が学んだ世界史の教科書の記述とは裏腹に、現在では、これらの政策は事態の改善に全く効果がなかつたと結論する学術研究も数多く存在している。つまり、経済学者にとって、いわゆる七〇年代のケインズ政策の失敗は（少なくとも理論的には）その否定につながるという必然性をもつてはいなかつたのだ。

これに対して、一般的な世論は当然にことなっている。人間は動物の延長線上の存在でしかありえないから、心理学の実験にもあるように、いいことが続くと、その時代におこなわれたものはなんでも素晴らしいものだと感じてしまう。これは有名なパブロフのイヌを使った条件反射と同じものだ。たとえば、よくスポーツ選手などのいわゆる縁起物の話、つまり「これま

でこれを持っているといつも試合に勝ったんで、これを持っていると勝つことができるんです」というような感覚は、一般的に頻繁に聞かれるものだ。

それまで調子のよかった経済が七〇年代になって具合が悪くなると、それまで人気のあった支配的な理論に対する批判へと転化してしまう。ちょうどケインズが新しい経済学を提唱したのと同じように、時代性というのは存在し、今度はそれはケインズ経済学とその政策に対する不満となってあらわれたのである。

このケインズ経済学への不満を受けて七九年に出版されたフリードマンの『選択の自由』は大ベストセラーになり、いわゆる「小さな政府」を掲げたレーガン政権の誕生に一役かうにいたる。当時はイギリスでも、サッチャー首相が最も尊敬する経済学者として、イギリス人ならぬフリードマンの名をあげていたほどだ。

けれども、これらはすべて非学術的な側面についてのものだ。学会でのケインズ経済学の衰退は、このような政策的失敗という現実的な理由や、保守反動的イデオロギーの隆盛によるというよりは、もつと方法的、科学哲学的な理由から起こった現象である。ケインズ経済学の方法論的な矛盾こそが、学会内においてのケインズ経済学の衰退させたのだ。それは、科学理論にとって最も重要な還元主義という方法と抵触していたという点であった。

IS-LMモデルへの疑問

ケインズ経済学のマクロモデルは、現実の経済の観察に基づく、しかしなら還元主義的説明をもたない多くのアドホックな仮定から出発している。当時、それらは広く一般に観察されるという理由からその存在が正当化されていた。

たとえば、価格の硬直性の前提をはずしてみよう。金融市場において利子率が上がって多くの人が貯蓄をしようとする、それは一人一人の現金の保有残高が減少することを意味する。とするなら、それは財の量に比べて相対的な貨幣の流通量が増大することになるから、生産量が増大するのではなくてむしろインフレになるだけなのではないのか。

十五世紀以降の新大陸からの金銀の流入がヨーロッパ大陸にインフレーションをもたらしたように、歴史的には貨幣の量と全般的物価水準とは反比例している。この古典派に遡る貨幣数量説は、経済の取引速度、すなわち貨幣の流通速度が一定であることを前提とすれば、貨幣量が二倍になれば物価も二倍になることを命題化したものである。

これはつまり、貨幣価値の調整が十分に速やかであれば、金融市場の均衡曲線であるLM曲線は直立しているということを意味する。とするなら、有効需要の量は財市場の均衡需要量にかかわらず一定となる。そしてそれは常に経済の産出量になるから、IS-LMダイアグラムでは産出量の有用な分析はできないことになる。

このような疑問に対して、ケインズ主義者は、「価格は非常に硬直的であつて短期においては固定されているとかまわないのだ」という論理をもちだす。なるほど、価格が短期的に固定されているとするなら、ケインズモデルの一連の論理は正しいことになるだろう。だから政府が大きな支出をすれば、短期的な生産の拡大効果が存在する。そして長期においては、価格がインフレによつて徐々に調整されて、経済は均衡生産量に戻るだろう。

また別の疑問は、二つの市場の均衡によつて決定された有効需要が少ない場合に、経済はすべての労働供給を吸収し切れず、失業が生じるという主張だ。つまり、完全雇用を実現するには、十分な有効需要が必要だという主張である(そしてこの需要重視の発想がケインズ経済学を必要の経済学だと呼ばせるのだ)。マーシャルの部分均衡論によれば、不完全雇用が生じれば賃金さが下がることによつて労働市場は均衡を回復する。失業者がいるのなら現行の賃金より低い賃金で働こうとする人間がいるわけであり、それを知っている雇用者は賃金を下げると考えられるからである。そしてこの調整によつて、労働の需要はつねに供給量と一致することに

なる。

さらに、ケインズモデルによると完全雇用を実現するまではインフレは発生せず、生産量が需要に合わせて決定されるという。ということは、経済が完全雇用状態にならないときには、経済のどこかに生産活動に使われていない遊休設備があるということになる。ではなぜ企業間に競争が起こつて価格が下がらないのだろうか。設備を遊ばせておくよりは価格を下げてでも生産したほうがいいのではないだろうか。

これらの疑問に対しては、ともかくも短期と長期を分けることによつて、そしてそれに伴う長期においてのIS、LM曲線の移動によつてそれなりの説明がなされていた。けれどもさらにケインズモデルは経済主体の動学的な最適化とも整合していなかった。

たとえば、不況時には政府が商品需要を増加させて有効需要を上昇させるというけれど、政府は一体どうやって多くの製品を買うことにするのか。公債を発行するなら、その行為自体が利子率に影響を与えるはずだし、それはまた未来の増税の可能性を意味するだろうから、結局個人の消費にも影響を与えるだろう。また紙幣を増刷するなら、それは金融市場での均衡にも影響を与えるはずだ。

さらに貨幣量が増大したことがわかれば最終的にはインフレになるのは明らかだ。とするなら、将来のインフレに備えて今のうちから各種の価格などを調整しておくのが合理的な商業行

動なのではないのか。

これらの疑問は究極的には経済主体の行動から説明されなくてはならないが、とにかく経済が不均衡の状態にあるというからには、一体どのようなメカニズムでその状態が持続するのかを説明する必要がある。けれども、ケインズ経済学は価格の硬直性などのようなマイクロ理論と矛盾する説明をするとき、それらを既存のマイクロ理論を進展させて演繹的に個人行動から導きだすのではなく、むしろ経済現象自体の観察から明らかだという全体論的な発想に訴え続けたのだ。

マイクロ経済学との非整合性

明らかに、ケインズ経済学は、新古典派の主張するような均衡理論から本質的に決別したうえに成り立つ学説であった。新古典派のマイクロ経済学は、個体の合理的行動によって、労働賃金を含むすべての財の価格が速やかに調整されて、均衡が実現すると考えていたからだ。

サムエルソンのようなマイクロもマクロも研究するという学者はその新古典派総合説において、

「短期においてはケインズの政策で経済を微調整する必要があるが、長期においては均衡理論によって経済は最適な状態に戻る」という、かなり論理的に理解し難い学説を堂々と発表していた。また多くの学者はケインズモデルの現実的な妥当性に信頼を置いて、そのマイクロ経済学との理論的不整合をそれほど重要視せず、さらなるマイクロ経済理論の発展によって最終的に両理論は整合しえるだろうと考えていた。

当然ながら、この精神分裂的な状況を救うべく、ケインズ経済学のミクロ的基礎を探していた経済学者は多い。かれらはなんとかして、ケインズ経済学を合理的な個人行動を前提とするミクロ経済学と整合させようとしていたのである。そのような経済学者はトービンやパティンキン、クラウワーなど数多いが、たとえば、ジェームズ・トービンは資産選択理論によってケインズ経済学を部分的に基礎づけた。

これは彼が後にノーベル賞を受ける業績となった理論で、そのエッセンスは非常に簡単だ。現金を資産保持の一形態と考えると、利子率が高くなると人々はより頻繁に銀行へ行き、貯蓄を少しずつ切り崩して現金化する。利子率が高いのだから利子所得を稼ぐには、なるべく手持ちの現金を減らして貯蓄に回すべきだからだ。よって利子率が上がると貨幣の流通速度が上がり、一定量の貨幣で経済内により多くの財が流通することが可能となる。

このように、ケインズモデルを個人行動から演繹的に説明しようとする試みはいくつかの生

産的な理論を産み出したが、価格の硬直性などのほとんどの重要な仮定についてはほとんど説明されなかった。やはりケインズ経済学はミクロ経済学とはほとんど分裂していた。

この状況を前にして、すべての経済学者が、「現在は整合していないが、最終的には整合する」という弁明に納得していたわけではない。午前中の授業では自律的な均衡ミクロ経済学を教え、午後からは経済は均衡しないから調整が必要だとするマクロ経済学を教えるような経済学者達は、経済の自動調整機能を信奉するシカゴ学派の経済学者達からは「精神分裂」であるとは非難されていた。

個人の合理的行動から理論を演繹的に構築するミクロ理論に比べると、ケインズ経済学は仮定自体がマクロな現象である。それはたとえば、本来は明らかに経済モデルの中で決定されるべき変数、つまり内生変数であるはずの価格が一定であるという仮定に典型的にあらわれている。価格がなぜ一定なのかの理由は与えられないままに、それは観察から明らかに妥当であると主張されていた。このような非演繹的な性質のためにミクロ経済学、すなわち個人の合理的経済行動を信奉する研究者からみれば、ケインズ経済学のモデルは理論の前提のレベルからアド・ホックな観を免れなかったのである。

ここで、この二つの経済学がいかに乖離していると考えられていたのかについて、根岸隆の『ケインズ経済学のミクロ理論』から引用してみよう。

「少しでも経済学を勉強した人なら、価格理論（ことにワルラス理論）と所得理論（ことにケインズ理論）の考え方のあいだに大きな相違があることに驚くはずである。……もともとわれわれにとつて望ましいのは完全雇用の均衡であり、マクロ経済学に基づいたケインズの政策により完全雇用が実現されるならば、不完全雇用均衡のミクロ的側面について詳しく知る必要は必ずしもないと考えられるかもしれない。そして完全雇用均衡において資源の最適配分や所得分配の問題を検討するためにはワルラス経済学で十分であると思われるかもしれない。これは数年前にサミュエルソンにより主張された新古典派総合の考え方であるが、この考え方には一つの大きな難点がある。自動的に完全雇用に到達するワルラス体系と、ケインズの政策の助けによりやつと完全雇用を達成する体系とは同一ではありえないからである。後者の体系のミクロ的側面を解明するためには、やはりワルラス理論とは異なったミクロ理論が必要となるのである。」

根岸はケインズ経済学が新古典派ミクロ経済学と論理的に整合しないことを強く意識し、重視していたのであり、だからこそ二つの理論を接合させるべく苦心をしていた。論理的に厳密であればあるほど、その矛盾は大きく感じられるはずのものだ。しかし、このケインズ経済学

を演繹的に導出しようという、多くの経済学者の真摯な態度は、残念ながら説得的には展開されなかった。

現在、ケインズ経済学の政策的帰結の多くはニューケインジアンと呼ばれる経済学者達に受け継がれている。これについては後述することにして、ケインズ経済学とミクロ経済学の統合を模索していた経済学者をもう一人引用したい。

ルーカスとやらんで現代マクロ経済学を構築してきたトーマス・サージェントは対談集、『経済学者との対話』（以降『対話』）において、当時のマクロ経済学のミクロ経済学的な基礎づけについて次のように回想している。

「三〇年代からのマクロ経済学の歴史を見ると、消費関数や資産選択、投資行動などのケインズ経済学の意志決定の基礎付けとして、徐々に最適化理論を構築して行こうという努力がなされていました。様々な人達、とくにモディリアーニ、トービン、フリードマンが消費関数のパラドックスを説明するために最適化理論を援用しています。彼らはフィッシャーの選択理論にまで遡っているのです。ジョルゲンソン、ルーカス、その他の研究者は投資計画を最適化行動から導きだしています。六九年の時点では、ケインズモデルの傾向はますます多くの最適化行動を利用するようになってきていたのであって、その

時点でルーカスやウォレス、そして私の出番になったのです。」

明らかに経済学者達が探していたのは社会現象に対しての還元主義的な説明であった。個人や企業の行動原理を定式化して、そこから演繹的に導きだされるような経済現象の説明こそが求められていた。そしてそれはもちろんケインズがおこなったような、労働者が合理的ではないから価格は硬直的になるのだという説明などではなく、合理性の結果として導きだされる現象の説明だったのだ。

もちろん、個人個人の行動には合理的とは解釈できないようなことも存在するかもしれないが、ただ単に人間行動は非合理的だと主張するだけでは科学者としては満足することはできない。その場合には、人間行動についてのなんらかのその代替理論が必要とされるのだ。

ルーカスはケインズ経済学者に対して、『対話』のなかで、その全体論的な思考を次のように批判している。

「彼らの理論がなんらかの人間行動に到達しよう、またはそれをモデル化しようという試みに起因するとは感じられない。他の経済学者の言葉を説明しようとはしているけれども、人間の意志決定について考えようとしてはいないのだ。そのために彼らのモデルのなかで

は、たとえば変化しない価格のように、最も重要な役目をいつも外在的な力が果たすことになる。いったいどうして変化しないのか。価格が維持されるのはいったい誰の利益からなのか。これらの疑問は全く取り上げられなかったのだ。」

ケインズ経済学は、合理的な主体をその理論構築の前提とするミクロ経済学と、どうしても整合しないことがその最大の問題であった。これに対して、戦後の経済学教育全体がケインズ経済学であつたために、なんとか従来のケインズ経済学を発展させることによって矛盾を解消しようとしていた研究者も多い。ミネソタ大学のトーマス・サージェントやニール・ウォレス、カーネギー・メロン大学のベネット・マツカルムは、ケインズ経済モデルの動学化を経済全体としてのレベル、つまり従来の全体論的な枠組みの中から、フィリップス曲線などを使って進めようとしていた。

それに対して、シカゴ大学のロバート・ルークスやミネソタ大学のエドワード・プレスコットなどは個人の最適行動から出発することを指向していた。たとえば、後に詳述するルークス供給関数モデルは、経済変動の原因は貨幣供給量の変化なのだというマネタリストの命題、当時はすでに広義のケインズ経済学に含まれていたこの命題を、ミクロのレベルから説明しようと試みたものだ。

ともかくも、合理的行動をその理論的基礎とするミクロ経済学から出発して、ケインズ理論を導きだすことはできなかった。このミクロ経済学との整合性の欠如こそがケインズ経済学の衰退の原因だったのである。

筆者の個人的体験

余談になってしまうが、筆者は個人や企業の合理的行動の研究であるミクロ経済学というよりは経済社会全体の現象についての学問であるマクロ経済学を勉強したくて渡米した。その契機はやはり、ケインズ経済学の主張する短期における政策的調整の必要と、長期における市場調整機構への信頼とが、論理的に整合しないように感じられたからであつた。

短期的には経済調整を繰り返して安定を保つ必要があるが、長期においては自動的に均衡にいたるために調整する必要がない、一体そんなことがどのような理論によつて整合的なのだろうかという疑問だ。それはどうしても論理的な矛盾をはらんでいるのではないのだろうか。とにかくよくわからなかった。

その昔、高校時代に、政治経済という科目でマーシャルの部分均衡理論とケインズ理論とその政策を丸暗記したことがある。大学受験のためだ。そのときには、この一見しての矛盾には当然ながらなにか背後にはるかに深い理論があつて、高校のレベルでは習わないのだろうと思つて片付けた。けれども大学に入つてポール・サムエルソンの有名な教科書『経済学』の中にも、その存在するはずの理論は明記してない。経済学部には友人に聞いても、そういうことはやはり本場のアメリカへいつて学んだほうがいいだろうということだったので、希望を胸に大学院教育に向かつたのであつた。

しかし、八〇年代のマクロ経済学はもはやケインズの時代ではなかつた（単に筆者が日本でまったく勉強しなかつたというおそろしく単純な理由ではあるが）。驚いたことには、筆者がその論理的な問題点について研究しようとしたマクロ経済学の方法は、とうの昔に否定されてしまつていた。

そのかわりに、これから説明する、個人行動から出発する演繹的マクロ経済学、ミクロ経済学とより整合的な論理体系としてのマクロ経済学の研究方法が、すでに完全に確立したものとなつていた。この変化は、明らかに経済学の科学史においてのパラダイム・シフトだったのであり、よつて経済学という学問に少しでも興味のある人達全体に伝えられるべき性質のものである。

第四章

ルーカスの批判

ルーカスの批判

ケインズ経済学は、七〇年代には理論的に破綻してきていた。けれども、いつの日かケインズ経済学は合理的個人の行動から構築されるミクロ経済学と調和するに違いないという考え、いや調和するような理論を産み出そうとする試みは、ケインズ経済学者達の支えであった。これはちょうど、化学においての気体の状態方程式が、熱力学理論の極限として最終的には整合したようにである。

このような一縷の望みに対して、シカゴ大学のロバート・ルーカスは、そういった試みはそもそも理論的に不可能であるという死亡通告を出したのだった。七六年の「ルーカスの批判」と呼ばれる論文は、ケインズ経済学の方法論的な誤謬を決定的に指摘した科学哲学的なものだ。このルーカスの批判は、次のようにまとめられる。

それまでケインズ経済学は、政府の政策決定とはまったく別に経済構造のパラメーターが存在するという前提に立って、その理論を構築していた。つまり、社会全体を一つの構造物とみ

なして、その運動法則を明らかにすることを主眼としていたといってもいい。この法則を決定するパラメーターは政府の政策決定とはまったく独立しているため、各種の政策は仮定された構造パラメーターをなんら変化させることなく、経済をうまく操作することが可能だとされた。けれども、考えてみると、経済全体は結局個々人の集合体であるから、経済現象とは個人行動を集積したものでしかない。各人はいろいろな情報を集めて、それに反応する形で行動を決定する。ということは、もちろん政府の活動は、それについての情報を通じて個人の最適行動に影響を与えるはずだ。つまり、政策の変化に対して個人行動が最適に反応することを前提にしないような全体論的なモデルは、経済政策の効果についてつねに誤った予測を導きだしてしまうことになる。

各経済主体は政府のおこなう経済政策を情報として取り込んだ後にその行動を決定しているのだから、まず各種の政策に対して個人がどのようにに対応するかを分析しなければ、有効な経済政策の策定は不可能だ。とするなら、正しい政策分析が可能なマクロ経済モデルとは、必然的に個人や企業などの経済主体から構築される演繹的なものにならざるをえない。それはケインズ経済学のモデルではないのである。

政策に対する個人の反応行動

話が抽象的になってしまったので、ここで少し話をわかりやすくするために、最も単純な例として年金と国民医療保険制度について考えてみよう。たとえば、今ここに次のような資料があったとする。六十歳以上の老人の二〇％は一週間に三回病院に通っている。現在その医療費の全額が自己負担であるために、老人にとって医療費は大きな経済的な負担になっている。これでは先進福祉国家としては情けないということで、政治家達が、六十歳以上の老人に対する医療費の九〇％を国家負担をするという国家的補助政策を提案した。

官僚達が現在の医療サービスに基づいて推定したところによると、一人当たりの医療費の九〇％を国家負担をするためには十兆円の資金が必要になるという。つまり、十兆円によって、六十歳以上の老人が現在受けている医療費用の九〇％をカバーすることができるというのだ。それだけの予算を用意して、実際に法制化してみたとする。本当にこれだけの予算ですむのだろうか。

そんなわけではない。実際には、これよりもはるかに大きな予算が必要となるはずだ。

老人の立場から考えてみよう。これまで全額負担だった医療が、たったの一〇％しか払わなくてもよくなったのである。もつと病院に行かないという手はない。ほんの些細な体調の変化でも、念のために医者に診てもらおうということになる。おそらく、このような政策の後には、四〇％の老人が週に三回以上病院に通うことになるかもしれない。その結果、国家支出は二十兆円となるかもしれないし、三十兆円となるかもしれないのだ。

この医療の例については、当たり前のこととして、何も小難しい議論をする必要もないと考えるかもしれない。では、次の例はどうだろうか。それは年金制度である。

たとえば、福祉国家には絶対的に国民年金制度が必要だと考える政治家達が、現在平均して六十五歳まで働いている自営業者集団に対しても年金を与えることにしたとする。六十五歳から過去の平均所得の六〇％を年金として与えることにした。ここでも予算は十兆円だと試算された。うまくゆくのだろうか。ゆくはずがない。

もしも年金制度がなかったら七十歳まで働いたであろう人達が、年金が貰えるようになったことで六十五歳で引退してしまうのだ。もちろん、六十五歳まで働いたはずの個人が六十歳で引退することも予想される。つまり、労働者集団全体としての引退年齢のカーブがより若い年齢へとシフトすることになる。その結果、出費は二十兆円かもしれないし、四十兆円かもしれ

ない。とにかく予算オーバーになることは疑いない。

ここで我々にとって必要なのは、政策が実行されていない現在の社会の状態についての知識ではない。そうではなくて、政策が実行されたとした場合の社会の状態についての予測なのだ。そのためには、人々がその政策にどのように反応するかを知る必要がある。このような例から理解されるのは、人間行動が合理的であったとすると、個人の行動は政府の政策と独立ではありえないという当然の事実だ。有効な政策の策定に必要なのは、その政策が実施されていない現在の経済状態を詳しく計測した数値やパラメーターではなく、その政策に対して人々が反応する方向とその程度についての知識なのだ。

限界消費性向推定の問題点

ルーカスの批判論文における実例は、上述の例ほど単純なものではない。それは、ケインズ経済学モデルの各種のパラメーターについてであった。たとえば、政府の減税などによる追加的所得が得られた場合に、そのうちどれだけの割合を消費に回すかという限界消費性向の推定

を取り上げてみよう。

ケインズのマクロ理論においては、それは基本的に一定であると考えられていた。けれども、ルーカスの批判によれば、それは追加所得がどのような減税方法によって得られたのか、そしてその減税によって将来の政策がどのように変化するかのかの予測に決定的に依存することになる。

今年の減税が国債の発行によるものであり、それは来年の増税によってまかなわれるということが理解されているとすれば、国民はこの減税による追加所得の全額を来年の増税に備えるだろうから、限界消費性向はゼロとなるだろう。その反対に、減税が何らかの行政改革による政府の効率化に起因しており、国民への恒久的追加所得であるとするなら、その限界消費性向はかなり高い、おそらく一に近い数値になるだろう。

つまり、考えられうる一つ一つの政策に対して、経済主体にとってはそれぞれことなった最適な反応行動が考えられる。各種の政策には、それに応じた個体の最適な反応行動が対応し、これを反応関数 (reaction function) と呼ぶ。この反応関数こそが、政策の有効性についての議論には必要なのだ。とするなら、経済モデルは各経済主体の最適化行動の集積によって構成されなくてはならなくなる。

ルーカスの批判以前のケインズ経済学においては、ある政策がそれまで存在しなかった社会

を観察して個人の行動の反応をまったく含まないモデルをつくる。それに基づいて、経済構造を推計して政策を立案、実行する。その政策に個人の経済行動が反応し、その結果、前提としていた社会構造のパラメーター自体が変化するという重要な事実がそこでは無視されていた。これでは予測力のあるモデルになるはずがない。

以上のように、そもそもケインズ経済学の誤りとは、その熱力学的な全体論的発想にあった。個人個人の経済行動と政府の行動を不可分な形でしか取り扱えないその方法論では、真に実効性のある政策は決して立案できないのである。

ケインズ計量モデル

ここで、経済理論だけでなく、それを実証的なデータを使って分析するための計量経済学の発展について話を移そう。

マクロ的な経済統計が集計されるようになり、ケインズ経済モデルにしたがって経済全体をあらわす同時方程式による計量経済学モデルがつくられたのは、戦後まもなくのことである。

ペンシルバニア大学のローレンス・クラインはウォートン・モデルをつくり、連邦準備委員会とMITはFed-MITモデルをつくって、アメリカ経済の予測や政策の立案に利用した。どちらのモデルも、経済をあらわすために初期は数行の行列を使っただけだったが、現在までには三百行以上もの行列にまで拡張されてきた。ちなみに、クラインはこの業績のおかげでノーベル賞を受けた。

けれども、これらの計量モデルがケインズ理論に基づくものである以上は、経済主体が一体どのような政策に対して反応するのかは、まったくその視野に入っていない。そもそも個人の行動原理から出発してはいないからだ。

だから、結論からいってしまえば、これらの計量モデルでは、政策の変化に対する経済効果についての推定量が完全に誤ったものとなる。この点について、サージェントの発言を『対話』から引用してみよう。

「Fed-MITモデルによる一般的なシミュレーションは最適化理論と矛盾しています。

我々は、政策的な疑問に対して、それらのモデルのシミュレーションから得られる答えは誤りだと断言しているのです。」

つまり、皮相的には、それまでのケインズ経済学はその政策的結論だけが間違っていたというふうにも考えられるが、それは誤りなのだ。個人の行動に基礎をおかないケインズ経済学の方法は、過去の誤りだけでなく、これからも永遠に各種の経済問題に対して有効な政策を提示することができない。

この批判と前後して、ルークス達はケインズ経済学と方法的に完全に決別したマクロ経済分析を、精力的に推し進めて行くことになる。現代マクロ経済学の本質を映し出すその方法を理解するには、ミクロ経済学の一派の歴史を、ケインズ経済学の発生以前に遡る必要がある。夭折したイギリスの天才フランク・ラムゼイについて語らなければならないからだ。